

生活協同組合の本質と任務再論

——松原、川口両氏の批判に答える——

井 田 喜久治

一

私は、いまから四年前の昭和五十七年、『商品流通と生協経営』(No.73)の編集部求めに応じて、「生活協同組合の本質と任務」と題する小論を『同誌』上に発表した。これに対して私は、何らかの反響があるなどということをはとんど予想していなかった。ところが私のこの予想は見事に外れ、あたかも、打てば響くという体のもので、その反響の素早さには当の本人が驚かされたほどであった。それは松原昭氏による「生活協同組合の経済理論」(『同上誌』、No.84)と題するものであったが、私はそれについて何の回答をもあえてすることなく、それは本棚の一隅におかれたままになっていた。それにはそれなりの理由があったからであるが、それはほかでもない。松原氏の右の論稿には生活協同組合の物質的基礎をあきらかにしてその本質を厳密、正確に規定しようとする試みもなければ、資本制的生産のなかでの生活協同組合の客観的意義を明確化することも一切なされていなかった。そして、私をしてことに執筆をためらわせたものは、松原氏が、「商業賃労働者の労働が……商業サービスの価値を形成し、したがってその剰余値

価を生産するが……、このことはやはり生協労働者についても原則的にあてはまる」（松原昭、前掲論文、七ページ）と
いついてるくだりである。私は、これがマルクスの価値概念を完全に踏みにじるとどまらず、商業資本と産業資本
との区別もわけ分からずミスもクソもいっしょくたにして恬として恥ずることなく、いうところの「生協労働者」を
天まで高く持ち上げんがための至極無様な創作「理論」にほかならない、と考えたからであった。

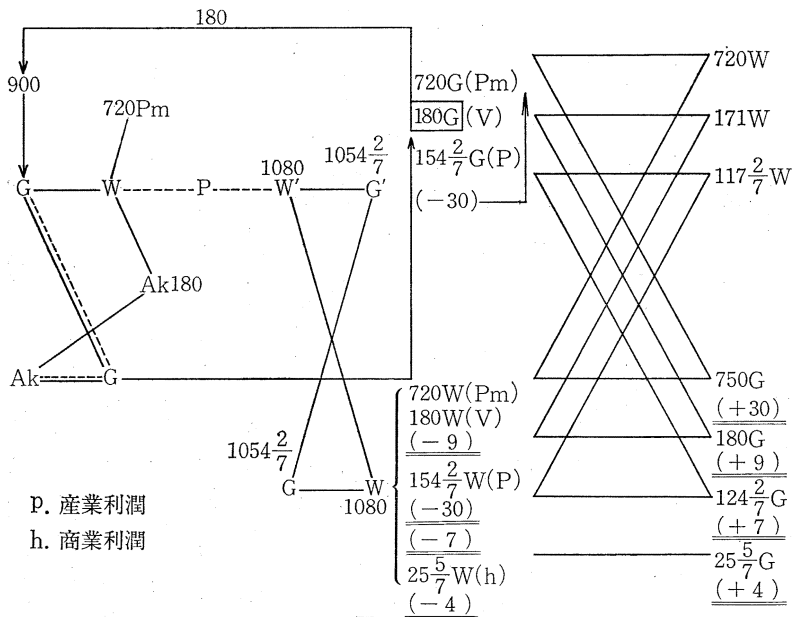
ところが有難いことに、反響はこれだけにとどまらなかった。「生活協同組合理論の再構成」〔生活協同組合研究〕
No.110〕という至極意欲的な論題をひっさげた川口清史氏が、先の拙論を批判すべくまたまた登場したのである。率直
にいつて川口氏のこの論文は、研究者としての誠実さを疑がわせるに十分なほどひどく時代に後れ中身もごく薄味の
ものであって、これに対する回答は、松原氏の場合と同様に、まことに気の重い作業であるが、そうどれもこれもそ
のままにして放っておくわけにもいかないと考えた私は、両者の批判にまとめて答えることにした。諒とせられた
い。川口氏の論稿がどのように学界の到達している現在の水準に後れていること遙かなものかという具体的あり様
は行論のなかで懇切に説明するとしよう。

早速川口氏の言い分を聞くことから始めるとしよう。川口氏は、「井田氏の生協論には、当然多くの問題がある」と
いつつつ当の問題なるものを三つに分け、それぞれ次のようにいう。

「第一に、井田氏の極めて特異な『資本論』理解である。井田氏が価格は価値プラス流通費であるとする直接の根
拠は、『資本論』における生産物価値一〇八〇に、商人が流通費五〇を加えて一一三〇で商品が売られるという叙述
である。従来のローゼンベルグ以来の通説的理解では、これはマルクスの計算違いとされてきた。松原昭氏は、商業
労働価値生産説の立場から、つけ加えられる五〇は商人資本の可変資本（したがって、商品価値は一一三〇となる）

であるとされる。そのいずれをとるにせよ、井田氏の『資本論』理解は、商品は価値どおりに売られ、総価格＝総価値であるとする、『資本論』の論理レベルでの前提的定義を崩すことになり、首肯し難い議論であるといえる。同じことは労働力の価値についてもいえることで、井田氏の立論では、労働者が、実質的に労働力の価値以下の状態にあることが常態で、生協の介在によって価値法則が貫徹するということになる。この論理では、搾取論も賃銀論もマルクスを大きく修正せざるをえなくなる」（川口清史、前掲論文、三ページ）。

見られるように、川口氏はローゼンベルグをマルクスよりもずうーんと高く持ち上げ、『資本論注解』を『資本論』の上において平然としている。一〇年ひと昔という言葉がある。事実、一五年ほど前までは確かに川口氏のこういう言い分にも多少の分はあったようであるが、現在、事情は往時とまったく異なってしまった。約二〇年ほど前からこの問題をめぐって行なわれた真剣な論争と思索は、遅々たる歩みながらも着実に芽をだし花を咲かせて見事に結実していった。論争参加者である商業経済学者、理論の専門家などかなりの数の研究者の論争に寄せた態度は、まことに真摯そのものであった。それは、ローゼンベルグが「問題点」なるものを指摘してこの方、実に五〇年後にはたした学界のひとつの快挙ということができよう。現在、いかなる意味においてにせよ、とにかくこの問題に言及するほどの者でこの事実と経過とを知らぬ者は、大学院の学生といえども、誰一人としていない。つまりこの問題は、マルクスの数値例の正しさを一言一句無条件に認めることでほぼ決着がついたといつてよい。ところが、驚いたことに川口氏は、「一一三〇で商品が売られるという叙述はマルクスの計算違いとされてきた」とだけいうにとどまっている。このひと言で明々白々となったことは、川口氏自身は自ら刻苦してこの問題と何ひとつ取り組んでこなかったということ、川口氏は一〇数年間にわたって行なわれた学界の研究成果にも何ひとつ学ばなかったということ、まぎれもな



図

いこの客観的事実である。つまり川口氏は、一〇数年前まで広く流布して言わば常識となつて「されてきた」ことを唯一最大の論拠として、私見を「批判」しマルクスを「擁護」したというわけである。

その際、最も遺憾であったことは、「流通費の填補の社会的過程」との見出しのなかで私が展開している説明に対して、川口氏が理論的検討はおろか何らの理論的興味も関心をもたなかったということである。その初めと終わりだけの一部を紹介すると、それは次の文章と図解とで始まっている。すなわち「そこで、問題は、流通費の回収がどのように行なわれているか、あるいは『生産物の一部が生産物の残りの部分を売買する機械に転化させられる』のはどのようにしてか、の解明にある。これまでと同じ数字を使い、図の助けを借りてこの作業を試してみたいと思う。以下がその図解である……。さて、これまで、社会の総生産物が、貨幣流通に媒介されて、生産的消費および個人的消費の領域にはいる過

程を、四つの取引きを集約してみてきた。これらの取引きの結果、問題の流通費の回収は一体どうなったのか、流通費の填補とは、そもそも、どのようなことなのか、をもう一度確かめてみたいと思うのだが、上來說明してきた経過と最終成果とは、以下の一三に分けた数式と数字とに概括することができる。……。

いままでのすべての取引で、商人は、商品価値よりも流通費分だけ高く売って、「その実質価値を越える名目価値の超過分を取り込むという」従来見たことも聞いたこともない芸当をやって退けたのであるが、Dの(10)と(11)すなわち、

$$\begin{aligned} \{ (750 - 720 =) 30G + (180 - 171 =) 9G + (154\frac{2}{7} - 30 - 117\frac{2}{7} =) 7G + (25\frac{5}{7} - 21\frac{5}{7} =) 4G = \boxed{50G} \dots\dots Dの(10) \\ (180 - 171 =) 9W + (154\frac{2}{7} - 117\frac{2}{7} =) 37W + (25\frac{5}{7} - 21\frac{5}{7} =) 4W = \boxed{50W} \dots\dots Dの(11) \end{aligned}$$

とは、この放れ業の成果を示す言わば勘定書といつてよい。彼は、貨幣での五〇と商品での五〇、合わせて一〇〇の価値を確りと手にしている。前提によれば、彼が生産物の取り扱いにあたって支出した流通費は五〇であった。彼は一方で五〇を消費したが、他方で同時にこれを現物で填補したのである」(井田喜久治、前掲論文、二〇〇～二三ページ) というのがそれである。この説明は、前著『商業資本の研究』第三章「流通費と商品の販売価格」四〇余ページで展開されている内容の骨子に対して、簡単な図解と若干の敷衍とを行なった以外何の変更もなされていない。さらにひと言付記するならば、これは前記論争に大きな転機をもたらすこととなった極めて重要な位置を占めている内容でもあった。とはいえ、私は、ここで改めて論争過程を再現したりして、この問題にこれ以上かかわるつもりは毛頭ない。

私はいま、七〇年ほど前『資本論』第三巻の「序文」の最後でエンゲルスが、「科学的な問題に携わろうとする人

は、何よりもまず、自分が利用しようとする書物をその著者が書いたとおりに読むことを、またことに、そこに書いてないことを読み込まないようにすること、を、学ばなければならない……」（『資本論』Ⅲ、「序文」二九ページ、大月版、
②、三〇ページ、傍点——井田）といつてドクトル・ステイーベリング氏に与えている助言を、想い起こしている。猫に小判という諺がある。馬の耳に念仏という諺もある。右の私の説明は、川口氏にとって、まさしく猫に小判以上のものではなかったようである。

自己のぶつかった難問を自ら刻苦して解決しようとする努力を何ひとつ払わず、もっぱらそれを、「マルクスの計算違い」とか「エンゲルスの編集の不備」とかに帰せしめて、自らはローゼンベルグの注解に安住し切つて事足れりとすることは当時もごく一部の研究者のあいだにみられた風調であつたが、それは科学者としての任務を誠実にはたしているとは到底いえない。ひと昔もふた昔も前の赤カピ青カピだらけのようなローゼンベルグの『注解』の行なつた「補足」を真剣にマルクスの説明にしたがつて批判的に克服し、二〇年にわたらんとする学界の成果に謙虚に学び少なくともそれと同じ水準に到達してから改めて川口氏は出直してきたまえ。その折には改めて両者のあいだにいくらかの議論が成り立ち得るかもしれないであらう。現在、問題についての理論的検討のための前提そのものをまったく欠いていることを率直に認識することが、川口氏にとつての先決問題であるといわなければならない。そうした己れの研究者としての不誠実さについては何ら顧みることなく、「井田氏の生協論には当然多くの問題がある」とか「井田氏の極めて特異な『資本論』理解である」とかといつている何の根拠もない非難を聞くとき私は、率直にいつて、川口氏に対して一種の可笑しさと哀れみすら覚える。

次に移つて「井田氏の立論では、労働者が、実質的に労働力の価値以下の状態にあることが常態で、生協の介在に

よって価値法則が貫徹するということになる」といっている川口氏の批判をみてみよう。それでは尋ねるが、川口氏は、労働者の賃銀は「実質的に労働力の価値以下の状態にあることが常態で」はなく、労働者は実質的に事実上、労働力の価値どおりの賃銀を保証されているのが常態である、と考えてでもいるのであろうか？ 何と結構至極な全能の独占の支配する資本主義社会であることか！ 毎月の賃銀表が示しているとおり、総収入から何と多くの控除項目がならんでいることか。所得税が引き去られ、住民税が引き去られ、さらにもろもろの社会保険料が控除されて、それらは合わせて三〇パーセントにも達せんとしている。それだけではない。これに加えて絶えざる物価騰貴あるいはインフレによる貨幣の減価にもとづく収奪がある。あるいはとはいっても川口氏はこの本質的關係について何の理解をもっていないのだが商品価格に対する流通費の名目的価値としての追加による収奪も決して見逃すことはできない。それだけではなくまだある。独占価格による収奪がこの収奪の上にさらにつけ加わる。伝えられているところによれば、名目的価値部分の商品価格に占める割合は三・四〇パーセントにも達せんとするいきおいであるという。実状実質は以上のとおりであるにもかかわらず川口氏は、「労働者が、実質的に労働力価値以下の状態にあることが常態ということになる」といって私を非難することによって川口氏は、「労働者が、実質的に事実上、労働力の価値どおりの賃銀を支払われている状態にあることが常態である」ことを主張している。資本主義社会で、労働者が労働力の価値どおりの賃銀を支払われていると考えることができるためには、それこそ底無しの間抜けとお人好しが必要であろう。そして、労働組合こそは、「常態」として「実質的に労働力の価値以下の状態」に引き下げられている賃銀を引き上げて労働力の価値を獲得せんとするための運動である。もし、川口氏の見解によるならば、まことに有難い川口式「価値法則の貫徹」によって、労働者の賃銀は「常態」として労働力の価値どおりとなり、したがってわ

わざわざ高い組合費を支払い、反復職場委員会やらデモまで強行して何のために労働組合を組織する必要があるのかとの疑問が、当然のことながら、生ぜざるをえない。

この点は、生協の問題についても多少の変更を加えるならば、そのままではまる。生協の活動から生ずるはずの流通費の節約分を購買高に応じて組合員に分配して、彼らは流通費の価格追加によって収奪されて実質賃銀を低下させざるをえないその賃銀のうちのがしかを回復することができるのであるが、ここでもまことに有難い川口式「価値法則の貫徹」によって、労働者の賃銀は、「常態」として労働力の価値どおりであり、したがってわざわざ入金を支払い、そのうえ面倒な班会議や家計簿調査とかまたときには署名運動にまで動員されて、何のために生協を組織する必要があるのかとの疑問が、ここでもまた当然生ぜざるをえない。まことに結構至極な川口式「価値法則の貫徹」であることか。

価値法則とは、川口氏がしきりに強調しているように、価値と価格との言わば直接的一致をもってその内容とするものではない。それは、商品の価値の大きさがその生産のために必要な社会的平均的質の人間の労働の分量によって決定される、ということをも基本的内容とする。そして、この価値法則そのものは、誰一人として決してとらえることはできず、それは直接的・絶対的ではなく間接的・相対的に、つまりそれと交換関係におかれた他の特殊な使用価値の一定量においてのみ、すなわち交換価値としてのみ示される。交換価値は本質である価値法則の必然的な現象形態であり、価値法則は、必然的に、つねにこれから離れて上にまたは下に絶えず変動する交換価値の運動を通じてのみ現実貫徹する。

「井田氏の『資本論』理解は、商品は価値どおりに売られ、総価格＝総価値であるとする『資本論』の論理レベル

での前提的定義(？)を崩すことになり、首肯し難い」などという硬直したローゼンベルグ式注解を馬鹿のひとつ覚えのようにただ繰り返すだけで、価格形態の有する決定的に重要な意義を理解しようとしないう「価値法則」論者が、『資本論』の文字の背後に隠された深い意味内容を「著者が書いたとおりに」正しく読み取るにあたっていかに重大な障害をつくりだしていたかは、論争の過程であますところなく暴露されることとなった。

参考までに次にこの点に関するマルクスの文章を紹介しよう。

一八六八年七月一日付のクーゲルマンに宛てた手紙のなかでマルクスは、「俗流経済学者たちは、現実の日々の交換関係と価値の大きさが直接に同一ではありえないことには少しも気がつかない。ところがブルジョア社会にとって肝腎なことはまさに生産に対してあらかじめ何らの意識的な社会的規制が加えられない点にある。理性的なものや、自然必然的なものは、盲目的に作用する平均としてしか貫徹されない。そこで、俗流学者は、内的関連の解明に對抗して、事物は現象するときは異なってみえるものである、とほこらしげに主張するとき、大発見でもしたように考えるのである。事實は、彼は、自分が仮象にしがみついており、それを究極のものともみなすことをほこっているわけである。これでは、いったいぜんたい何のための科学なのであるか？」(『クーゲルマンへの手紙』八八〜八九ページ、傍点——原文)。

二

続いて第二の問題をみてみよう。川口氏は次のようにいう。

「第二に、氏の商業資本理解はどうあれ、生協が商業資本の一種であるという主張には、あきらかに論理の飛躍が

ある。生協は確かに資本主義社会にあって、商品流通機能を担当している。しかし、そのことからただちに、生協が商業資本であると結論することはできない。生協が資本であるかどうかは独自の分析と論理が必要である」（川口清史、前掲論文、三ページ、傍点——原文）。

川口氏は言わば大上段に振りかぶった格好であるが、この二ページあとをみてみるがよい。同じ川口氏は、そこでこういつている。

「『商業利潤節約』説は、事実上、生活協同組合の事業活動を低価格供給としかみていない。もちろん、生活協同組合は、その事業活動を通して流通費を節約し、商業利潤を取り戻すという機能を果たしている。しかし、……このかぎりでは、商業資本によるディスカウント販売と変わることはない」（川口清史、前掲論文、五ページ、傍点——井巴）。

先に川口氏は、「生協が資本であるかどうかは独自の分析と論理が必要である」と語気を荒げて私に迫ったものであったが、「生活協同組合はその事業活動を通して商業利潤を取り戻すという機能を果たしている」とすればそれほとりもなおさず、生協で運動している価値は自己増殖する価値すなわち資本であるということではないのか？　ここで川口氏は、つい二ページ前で自分のいったことをすっかり忘れ、自分のことは棚の隅に上げておいていかなる「独自の分析も論理」もなしに、生協が商業資本であることを、自明のこととして述べている。これはちょうど自分で持ち上げた石で自分の足を打つの類であって、図らずもホンネがでたともいうべきであろうか。もし、生協でG—W—Gの循環運動をしている価値が資本でなく、何らの増殖をもしない、というのであるならば、川口氏は、何よりもまず、自らそのことを論証しかつ実証すべきである。

川口氏は生協で運動している価値を資本といたいのかそれとも資本ではないといたいのか、これではさっぱり

わけ分からないが、それはしばらく問うまい。それよりも、「商業利潤節約」説、「商業利潤節約」説とまるで馬鹿のひとつ覚えのように唱えているが、川口氏は自分の理解しているかのごとくいつているこの説とは何かという肝腎要のことをひと言も説明していない。そして、のっけから『「商業利潤節約」説は、事実上、生活協同組合の事業活動を低価格供給としかみていない。このかぎりでは商業資本によるディスカウント販売と変わることはない』と息巻いている。私は、後段で近藤氏にその典型をみることでできるいわゆる商業利潤節約論について、私なりの理解を紹介しておいたが、一言もってこれを蔽うとすれば、この見触の根幹は、生協は平均利潤率の形成に規定的に参加しないという点にある。近藤氏のいう「商業利潤の克服」、「利潤率を維持することができる」などは、右の関係を示す多様な表現のひとつである。したがって平均利潤率は産業資本と資本制的商業資本との参加だけによって形成され、それは当然高まる。こうして生協の取り扱う商品価格は、購入、販売のいずれをとっても「原価」となる。しかし、事実ははたしてどうであろうか？ 八生協の粗利益率二一・四四パーセントという事実ひとつをとってみただけでも、これは、いわゆる「商業利潤節約」論に対する事実にもとづく有力な反証といえる。『日経流通新聞』（昭和六〇・六・二七）の報ずる五九年度のこの平均粗利益率は、これらの八生協より遙かに有力とみられている多数の地域スーパーならびに地方スーパーのそれを越えており、全国スーパーのダイエー、西友のそれをも軽く凌駕する高い比率を示している。しかも、ここから控除されるべき諸費用は、生協の特殊性にもとづいて、他の資本制的商業に比してかなり少額ですますことができるはずである。生協が取得した剰余金Ⅱ「商業利潤」は一定の基準で組合員に割り戻されるという事実にもとづく認識は、「ロットデール公正先駆者組合」以来、確固として揺るぎないものである。ここで川口氏は、「生協は商業利潤を取り戻すという機能をはたしている」と威勢のよい言葉をぶちあげているが、厳密にい

えば、これは奇妙なことであって、単に剰余価値分配の法則的仕組みの一端を述べているにすぎない。これで第二の問題は問題そのものが解消したことになるが、この問題に関連してひと言付記しておく。

生協は、流通段階で専門の販売業者として商品資本の機能の媒介に従事している。専門の販売業者としての生協は、何よりもまず商品購入のための貨幣を投下しなければならない。販売の専門担当者である生協による商品の購入のためにする貨幣の投下は、商品資本を商業資本の一形態 \parallel 協同組合資本として自立化させる決定的契機である。そして、この貨幣資本は、他方では同時に、回転の機構に制約されて生ずる流通時間中の生産の中断を避けるべく生産の連続性の維持に充てられる役割をも同時にはたすものとなっている。この貨幣資本は、協同組合資本としての形態をとって投下されなければ、産業資本自身の一部として投下され同じ目的のために機能しなければならない部分である。かかる部分としてそれは、当然利潤率の形成に参加して利潤の分配にあずかったはずの部分である。したがってそれが自立化して商業資本の一形態たる協同組合資本となったからといって、この関係には何の変化も生じないものと考えなければならない。それは、色々の生産部門および流通部門で機能する諸資本と同様に、資本の構成部分として一般的利潤率の形成に参加して、年平均利潤・商業利潤を分与される。

三

最後の第三の批判に移ろう。川口氏はそこでこういつている。

「第三に、松原昭氏が『率直にいつて非常に現実離れした印象』と述べておられるように、井田氏の議論は、現実の生活協同組合の多様で豊富な活動を表象とし、それを分析したとはとても思えない、ということである。井田氏は、

結局、生協の現実的機能としては低価格供給のみであると観念しておられるようである」(川口清史、前掲論文、三ページ)

商品売買の過程に内在しそれを規定している資本的生産一般に妥当する経済法則は本質が現象と直接に一致せず、「現実離れた印象」を与えたとしても、それは当然である。本質と現象とが直接に一致するなら科学は不要である、という有名な教えがある。とくに指摘しておきたいことは、商品の使用価値に関連して行なわれる「多様で豊富な」諸活動やもろもろの文化活動やボランティア活動さらには平和運動や政治運動をいくら多様かつ豊富に羅列したとしても、それは真に正しい生協の本質規定とは何のかかわりもない、ということである。それはそれとして、「現実離れ」ということについていえば、川口氏が「第一に」で、引用していた松原氏の「商業労働価値生産」説こそその最たるものといわなければならない。すでに冒頭でもひと言触れておいたとおり、松原氏のこの「説」こそ、マルクスの価値概念を根本から蹂躪する反科学的、反マルクス主義的な価値把握といわなければならない。『資本論』第三巻第四篇の第一六章ならびに第一七章の随所でマルクスは、商業労働は「価値を実現しはするが創造はしない労働である」と懇切丁寧に繰り返しているにもかかわらず松原氏は、同じマルクスの名のもとに商業労働が価値と剰余価値とを現実、に生産するといいい、したがってその同じ商業労働以外のなものでもない労働に従事している現在の「生協労働者についてもこのことは原則的にあてはまる」といって、マルクスに平然と泥を引っ掛けている。第一六章「商品取引資本」の冒頭でマルクスは、本論にはいるに先立って、「商人資本または商業資本は商品取引資本と貨幣取引資本という二つの形態または亜種に分かれる。この二つのものを、資本の核心的構造の分析に必要なかぎり、これからもう少し詳しく特徴づけることにしよう。しかも、そうすることがますます必要だというのは、近代の経済

学が、その最良の代表者たちにあつてさえも、商業資本を直接に産業資本と混同して、商業資本を特徴づける特性を事実上まつたく見落としているからである」（『資本論』Ⅲ、二七八ページ、大月版、㉔、三三五ページ、傍点——井田）といつてわざわざ読者の注意を喚起しているのは周知のとおりであるが、この文章が松原氏の目にははいらなかつたのであろう。また、第七章「商業利潤」の冒頭部分でマルクスは、「商人資本そのものは剰余価値を生まないのだから、平均利潤の形でその手に落ちる剰余価値は、あきらかに生産的資本全体が生みだした剰余価値の一部分である。だが、いま問題なのは、どのようにして商人資本は、生産的資本が生みだした剰余価値または利潤のうちから自分のものになる部分を自分に引き寄せるのか？ ということである」（『資本論』Ⅲ、二九三ページ、大月版、㉔、三三三ページ、傍点——井田）といつて、懇切丁寧にこれから行なおうとしている課題を設定し、こうして初めて、「いっそう詳しい意味での生産価格」の規定があきらかにされえたのではないのか。こうした課題と規定とは、恐らく、松原氏の目にははいらなかつたのであろう。

概していえば、松原氏のご概念規定には杜撰さが目立つ。一、二の例を挙げよう。「資本主義社会のもとでの協同組合は、勤労者、農民、中小企業者など、資本主義社会における弱者が、自らの生活と生産を守るための組織である」という松原氏お気に入りの文章をもつてきて、これが「協同組合の本質規定」（松原昭、前掲論文、七ページ）だといつているが、この文章のどこに生協の内的関連＝本質が解明されているというのだろうか、これは誰もが直接見聞している単なる現象の羅列である。大道におけるバナナの叩き売りのように本質、本質と本質を大安売りして本質と現象とを区別しえないでいて、また、マルクス経済学の全基礎をなす価値概念を足蹴にしておいて、「生活協同組合の経済理論」の展開など沙汰のかぎりである。

他の一例とは次のことである。松原氏は拙論批判のなかで、「井田教授は、『生協は、流通費の節約という直接目的の実現のために誠実に努力すればするほど、最大限の利潤の獲得という資本の究極目的に寄与せざるをえない』と記され、自ら『まことに奇妙なことといわなければならぬ』と反問しながら、『これは事実そのもののなかにある』客観的事実であるというような頭で立った思考を『客観的事実』と主張されている。だがこれは、井田教授が生協を『商業資本であることに変わりはない』と思考されることの結果、生協は流通費を節約することで資本の一員として平均利潤率の低下を緩和し、資本の究極目的に寄与すると述べざるをえないのである……」（松原昭、前掲論文、五ページ）などといって、得手勝手な当推量ものをいっているにすぎない点についてである。「頭で立った思考」とは松原氏にしては気の利いた揶揄である。これは私が、流通費の填補のために資本家の、一般的利潤率によって規定されすでに分配されている平均利潤が削減されあるいはそのために転用されざるをえないという内部関係をあきらかにした際のことである。すなわちこの費用の節約は、一方で労働者に対する収奪の度合いの減少をもたらすものであるとはいえ、他方で同時にそれは、資本家にとっても利潤の削減の度合いを減少させることによって資本の力を強化する、という客観的事実を指摘したときの諸関係について、松原氏がまったくチンパンカンパンで合点のいかなかったことから生じたトンチンカンな批判である。それは「平均利潤率の低下を緩和することなどは一切無関係である。他人の見解を批判し科学的な問題に携わろうともし松原氏が真剣に考えているとするならば、松原氏は、何よりもまず、そこに書いてないことを読み込まないようにすることを、学ぶべきであろう。

最後にもう一つ。松原氏が、「わが国の伝統的なマルクス主義協同組合論は……生活協同組合の本質を商業資本の特殊形態と規定することによって、その経済理論ではもっぱら協同組合の資本論を展開してきた。当然これらの協同

組合論では、資本主義社会において協同組合が存立する経済的基礎は解明されうるのである」（松原昭、前掲論文、七ページ）といっているところがある。

もし、伝統的なマルクス主義協同組合論が生協の本質を規定し、存立の経済的基礎を解明してその客観的必然性をあきらかにすることができれば、それで十分ではないのか。それ以上松原氏にとって何が不足だというのだろう。それなら松原氏に尋ねるが、近藤『原論』でもよい。近藤『理論』でも結構。それらのどこに「資本主義社会において協同組合が存立する客観的必然性が解明されていく」というのかを正確に指摘していただきたい。それは産業資本の利益のために生協は「利潤を求めざる営業をしている」との主張で貫ぬかれていくだけのこと、労働者が生協を組織せざるをえない客観的必然性は何もあきらかにしていない。それにもかかわらず松原氏は、「当然これらの協同組合論では、資本主義社会において協同組合が存立する経済的基礎を解明されうる」と断言している。松原氏は、恐らく、自分のいっていることがよく分かっていないのではなからうか。それとも近藤諸『理論』が理解されていないのかのどちらかである。借物の論文から片言隻句をかき集めてきて一知半解の知識や文字をただ羅列したからといって、他人を説得できる「経済理論」がそうやすやすとできあがるものではない。

松原氏は経済原論の担当者であることを公言してはばからないが、経済原論とはいったい何かを、是非とも厳密、正確に規定していただきたい。経済原論が経済学全体のなかで占める位置を、はっきり教えて下さるよう私は松原氏に強く求める。松原氏が生協問題を論ずることに対して私が異論を挿む理由は何ひとつないが、私自身のみるところによれば、商業経済学の展開の基礎上で初めて自己の拠って立つ理論的基礎を与えられて、経済のごく表面に触れるにすぎない言わば上層建築の位置を占めているのが生活協同組合論である。こうした生協論に貴重な時間と労力とを

割くより前に、松原氏には経済原論の担当者として理論的に解明すべき重要かつ困難な諸問題が山積しているはずである。たとえば今日、商業労働が生産的労働であるなどと考える研究者は、いくらかでも真剣にマルクス経済学を学ぶ者のなかには誰一人見当たらない。この種の人間はつとに科学の彼方に追放され終えている時代である。しかもこれは、マルクス自ら『剰余価値学説史』で、価値は経済学の全基礎をなすといつて、その決定的に重要な意義を強調している問題でもある。

ところで、松原氏をしてこうした新説を主張せしめた直接の原因は、『資本論』の「商業利潤」についての説明の最後でマルクスが、「商業資本が買う商業労働も、商業資本にとつては直接に生産的なのである」(『資本論』Ⅲ、三一三ページ、大月版、例、三七七ページ、傍点——井田)といっている文章についての、ごく単純素朴な誤読とサービス概念の把握における決定的な誤謬とに帰せしめられる。後者についていえば、商業をサービスととらえているところにすでにそのことが端的に示されている。

客観的にみれば、私は松原氏の「商業労働価値生産」説の本質を、マルクス主義の装いを凝らした主観価値学説以外のなものでもないと考えている。それは、分業の発展にもなつて生ずる生産者と消費者のあいだの分離を克服して両者の結合をつくりあげる商業は、したがって一面で使用価値に対する所有名儀の変更⇨持ち手変換を生ぜしめることにおいて「所有権効用」なるサービスを生産している生産的労働である、とする主張である。商業をサービスと規定することもまったくの誤りなら、所有名儀の変更を何十回か積重ねて「所有権効用」をその数だけつくりだしたことをもってそれを生産的労働と規定することもまたまったくの誤りである。

四

順序が逆になったが、これまでみてきた川口氏の批判は、実のところ、「井田喜久治氏による『商業利潤節約』説の純化とその批判」という小見出しのもとに書かれたあれこれのテーマであった。先にみた三点の批判にはいるに先立って川口氏は、この点について次のようにいう。

「現代の生活協同組合を対象に、近藤・井上理論とは独立に、新たに『商業利潤節約』説を提起したのが、商業経済論を専門にする井田喜久治氏である。……井田氏の主張は……近藤理論のいふ『被圧階級の解放運動の一分野』という側面も否定し、……当然多くの問題がある」（川口清史、前掲論文、二〇三ページ）。この点については松原氏もまったく同じ趣旨で、「いうまでもなく、戦前からの近藤康男教授の『協同組合原論』や井上晴丸教授の『日本産業組織論』から戦後における伊東勇夫教授の『現代日本協同組合論』に至る系譜は、基本的に井田教授の見触の源流をなしており、井田理論はそれらのマルクス経済学における伝統的な協同組合論の現代版というべきもののようである」（松原昭、前掲論文、三〇四ページ）といて、両者は強い「組織的」連帯感情で結ばれた内容となっている。卒直にいつて私は、両氏から拙論が「商業利潤節約」説の「純化」だとか「現代版」だのと聞かされて、開いた口が塞がらなかつた。どうしてそうなのかを、私はいまもって理解できないでいる。これは、主として、両氏が何をもち「商業利潤節約」説と称しているかを、何らあきらかにしていないことによる。「近藤教授の『協同組合原論』は、基本的に井田教授の見触の源流をなし井田理論はそれら伝統的な協同組合論の現代版というべきである」と松原氏はいつていたが、この場合も松原氏は、何をもち私見を近藤『原論』の「現代版」と刻印しているかを、何らあ

さらにしていない。ただ「現代版」という薄っぺらなレッテルを貼りつけているだけのことである。そこで試みに私は松原氏に次のことを尋ねたい。

生協による流通費節約の客観的意義について述べた私見に対して松原氏は、「これは、井田教授が生協を『商業資本であることに変わりはない』と思考されることの結果、生協は流通費を節約することで資本の一員として平均利潤率の低下を緩和し、資本の究極目的に寄与すると述べざるをえないのである」といい、これは「頭で立った思考を、『客観的事実』と主張されている」ことだと指摘したことはすでに紹介した。右の引用文のうちの流通費を節約するといっている個所を、松原氏の手数をいくらかでも省けるように、「商業資本を節約する」とおきかえてもよい。商品資本を商業資本の一形態・協同組合資本として自立化させる決定的契機となるのは、組合がその貨幣資本を商品購入のために投下することであるが、しかし組合は、他方で商品売買にもなつて必要となる人的、物的流通手段のためにもまた、その貨幣資本の一部を前貸ししなければならぬからである。もうひとつ。危険準備資本の前貸しも不可欠である。たとえば、都民生協の出資金 \parallel 資本金二〇億五、〇〇〇万円、かながわ生協の六八億五、〇〇〇万円あるいは灘神戸生協の一〇六億円は、こうして性質と役割とをそれぞれ異なる三つの部分に分かれて機能する。ところで右の引用文を、「協同組合が個人企業や株式会社に代位することによって、総商業資本は資本と商業利潤を節約することになる」（近藤『理論』二三ページ）といっている近藤氏の説明と比較検討して貰いたい。この引用文について私が知りたいのはもちろん、「商業資本を節約する」といっている個所の的確な意味内容である。両者述べるところはまったく同じ「商業資本を節約する」というたったの九文字である。一方は「生協は流通費 \parallel 商業資本を節約することで資本の一員として平均利潤率の低下を緩和し、資本の究極目的に寄与すると述べた」といっていると松原氏

はいう。近藤氏が『理論』において「商業資本を節約する」というにあたって前者と同じ関連を含蓄させているといふのであるならば、拙論を近藤『原論』あるいは『理論』の「現代版」とする先の松原氏の指摘を甘受するのには私は何のちゅうちよもない。私は松原氏の回答を強く期待する。

ところで、この「説」に対する私の基本的立場は次のとおりである。たとえば伊東氏の所説に言及した際、この点に関して次のように述べておいた。

「伊東氏が問題の解決を二元論に求めざるをえなかった理由を考えてみると、近藤式思考から一步も外にできることのできないでいるとはいへ、近藤式「商業利潤節約」論だけでは資本のための「生協」あるいは「協同組合」ではあっても労働者のための、それには成り得ないとの微かな予感にとらえられたであろう伊東氏は、この予感に正しくも導かれて、労働者のための組合成立の『条件』を『相対的窮乏化』に求めざるをえなかったのであろう」（『商業利潤の分配』と生活協同組合）立教大学経済学研究会『立教経済学研究』第三卷第三号所収、一二七ページ、傍点——井田）。

それでは、近藤氏の「商業利潤節約」論とはいかなる内容のものであるかを直接本人に聞いてみよう。近藤氏は次のようにいう。

「商業は有用なる機能である。けれどもこれは、産業資本からみる時は『必要な悪』であり、一つの費用であり、平均利潤率を低めているものである。殊に商業が小資本家たる商人の手によって行はるゝ時は、ただに平均利潤に参加して之を低めるのみならず、屢々価値法則の乱暴なる破壊がなされ、殊に無組織なる労働者大衆への消費資料の販売に於て然りであって、総資本の循環を不円滑ならしむる危険がある。かゝる商業利潤及び商人利潤こそ協同組合（消費組合）によつて克服せんとするものである。

だからして消費組合については、それは利潤一般を否定するものではなく、商業利潤殊に商人利潤の否定であるのみなくてはならない。……蓋し産業資本は商業利潤、殊に商人利潤の低下に対して利益を感ずるからである」(近藤『原論』八〇九ページ、傍点——井田)。

さらにこれに続けて近藤氏は、中小独立生産者の組織としての協同組合と産業資本との関係につき、前者と同様の論旨を展開しつつ、次のようにいう。

「近代協同組合は、総資本の蓄積のために必要なる中小独立生産者の組織として存在する。即ち産業資本と相互補完の作用をなすという点にある。

然してこの相互補完の内容は商業利潤の節約にある。その故如何となれば、小独立生産者の生産従って消費の非組織性は、その生産諸条件に於ける変革なしには根本的に揚棄し得ざるものであるが、彼等の協同組合組織は流通過程に於ける改善を彼等のために齎す可能性があるからである。かゝる組織によって、彼等は商業資本家との取引……に於て中間商業を直接生産者自身の手組織化することによって商業利潤を低下し、就中無組織なる流通が一般である場合に瀾る所の商人や高利貸を排除することが可能となる。独立小生産者の協同組合の関与するところも主として商業利潤である」(近藤『原論』一四〇一五ページ、傍点——井田)。

ここに引用した二つの文章に共通する核心は、前者の場合「商業利潤こそ消費組合によって克服せんとするものである」あるいは「消費組合は商業利潤の否定である。」なせなら、「産業資本は商業利潤の低下に対して利益を感ずる」といっている説明個所であり、後者は前者の「克服と否定」とが「節約と低下」とに変わっただけのことである。近藤『理論』の説明は同じ関係を一層平易に語っている。すなわちそれは、「協同組合によって、消費の統轄に

よって商業資本と流通費用を節約するし、利潤がなくても出資される資金の性格の故に、それは社会の総産業資本の平均利潤を高く維持する作用をもちうる」（近藤『理論』二四ページ）と端的に述べている。もっと分かりやすくいえば、両者を通じて一貫している近藤氏の見解の基本は、資本制的商業資本と異なり、消費組合⇨生協は一般的利潤率の形成に参加しないことを、主張し論証しようとしている点にある。そうはいつても、近藤氏の見解のこの核心は、近藤氏が『原論』全三〇〇余ページで唯の一度だけ思い付きのようにしてというより人知れず秘かに言及した生協の価格政策つまり、「市格主義を行う」といい「割戻制度が行はれている」ということよって、その全根底から一挙に覆えることとなる。近藤氏が『原論』三〇〇余ページのどの一ページに対しても純粋な流通費の占めるべき位置を与えていないことは、同書を一読すればあきらかなとおりである。したがって、ここで組合員に割り戻されると近藤氏のいつている剰余金は、節約された流通費で有ろうはずはない。資本制的商人同様、生協のために実現されないとあらかじめとっておかれた平均利潤が「市価主義を行う」ことよって実現される。そして、実現されたこの利潤を源泉として初めて「割戻制度が行はれている」と近藤氏はいうことができるのである。

ところで、近藤氏自身述べている以上の核心部分と、伊東氏批判に関連してすぐ前私が指摘したこの「説」に対する「私の基本的立場」との完全な一致を、両氏ははたして比べてみたことが一度でもあるのだろうか？ このことだけでもあきらかなように、私は近藤式「商業利潤節約」論で展開されているごとき内容を、ひと言といえども、どこでも一度たりとも述べたことはない。こんな杜撰な批判をされたのでは堪ったものではない。

ここでついでにもうひとつ川口氏の拙論批判に触れておく。それは、近藤氏が『原論』の最初のページで、『今日の協同組合は、……資本主義経済機構の下に於ける被_レ圧迫階級の解放運動の一分野として理解され得るし、又かくの

如きものである限りに於てのみ有意味である」(近藤『原論』三ページ、傍点——井田)といっていることに關する。川口氏は、私がこの文章そのものを直接文字にしないで、いいないことに對して非常に不満を示すにとどまらず、この種の「側面も否定し」てしまっていて怪しからぬという。だが、そういつて激昂している川口氏は、近藤氏がいかなる意味内容を込めてこの文章をつづっているかについて、どれだけ著者自身の真意に沿ってそういつているのであろうか。

すでに先に紹介した『原論』の文章にあったとおり、消費組合に關して「殊に商業が小資本家たる商人の手によつて行はるゝ時は、屢々価値法則の乱暴なる破壊がなされ、総資本の循環を不円滑ならしむる危険がある。だからして消費組合については商業利潤殊に商人利潤の否定である」といい、近代的協同組合に關して「流通部面に對しては商業資本、商人資本がその機能を發揮しての解決であり、否時によつては無智、無組織の多数直接生産者に對する無作法なる搾取に他ならない。それによつてこれらの小直接生産者は經濟的に破滅状態に立たねばならない。彼等はその相互的組織によつてかゝる圧迫に對抗する。かゝる組織によつて、就中無組織なる流通が一般である場合に瀰る所の商人や高利貸を排除することが可能となる」つまり、近藤氏のいう「解放」とは、無組織なる消費者ならびに中小独立生産者に對する前期的商人ならびに高利貸による飽くなき搾取、収奪の排除即解放そのものを意味しているのであって、それ以外のなものでもない。それは『原論』三〇〇ページの全文を読めば自らあきらかになることだが、たとえば、近藤氏が他方で同時に、「資本主義社会に於て産業資本家のために利潤率を維持し、労働者のために無益なる商業上の損失を護る。これが消費組合運動の機能というべきであらう」(近藤『原論』七三ページ、傍点——井田)といっていることからみても疑いない。

五

拙論批判には直接関係ないが、右の点に関連して、ここで、是非ともひと言つけ加えておかなければならないことがある。それは、川口氏がこの「被圧迫階級の解放運動の一分野」という規定を、何とかして生協の「本質規定」に仕立てあげようとしていることについてである。すなわち「商業利潤節約」論批判に関連して川口氏は、「第三は、……近藤理論のなかで、『商業利潤節約』とならんで主張される『被圧迫階級の解放運動の一分野』という規定こそ、協同組合の本質として位置づけるべきであるとする立場である。協同組合を主としてその組織的性格、あるいは運動的性格からとらえ、それを協同組合の根底的な位置づけとする立場は、明示的である無しにかかわらず、協同組合論のなかで、『商業利潤節約』説に対抗する一つの大きな潮流のように見受けられる」（川口清史、前掲論文、二ページ、傍点——井田）といっている。

端的に言って、これはマルクス主義の理論的基礎をなす唯物論のイロハを忘れた逆立ち論法である。組織や運動や心理的要素やをどんなに捏ねくり回したとしても、所詮それは物質的基礎から派生する第二次的要因であるにすぎない。何よりもまず、そうした組織や運動やを生ぜしめている当の事物の物質的社會關係を解明してこそ、その事物についての真に正しい本質規定がえられるのであって決してその逆ではない。したがって「協同組合の組織的性格あるいは運動的性格をもってその根底的な位置づけとする」ことなど金輪際できる相談ではなくそれは根本的な誤謬である。これこそは唯物論の根本にかかわる問題である。

最後にもう一つ。これも拙論批判とは直接関係ないが、是非とも一瞥しておかなければならない。それは、川口氏

が、「生活協同組合は、発達した資本主義のもとでの……社会的移行の萌芽をみるべきものであろう」（川口清史、前掲論文、六ページ）といっていることである。

近藤氏の見解に閑説しつつこれまで随所であきらかにしてきたように、そして川口氏もまた純粋な流通費についての正しい認識と位置づけとをまったく欠如していることが露わになったが、協同組合あるいは生協の関係するところは、近藤氏が強調してやまない商業利潤の「克服あるいは否定」などではまったくなく、純粋な流通費の節約にすぎずしたがってそれはわずかに経済機構の最も表面に触れていてその基礎に触れる制度ではない。それは、収奪を生ぜしめる関係そのものを廃棄することができないのみならず、この関係を生みだす経済機構に規定されて生ずる言わば経済的な上層建築であり、それ自身のうちに新しいものを生みだす力など到底もつものではありえない。

川口氏はここで、「社会的移行の萌芽の形成」ということにより、資本主義生産諸関係の内部に、同時に並行して、言わば自然成長的に、社会主義的生産関係が形成せられると主張しているものとみななければならない。もしそうであるとすれば、これはマルクス経済学を踏みにじる根本的な誤りであろう。この点は、資本主義社会の形成過程と社会主義社会のそれとを比べてみれば、立ちどころにあきらかとなる。

資本主義社会の場合には、すでに封建社会の内部で商品流通と貨幣流通との発展により、資本主義的生産諸関係は、言わば自然成長的に、生成し発展し、封建社会はすでに形骸化、残るところは封建社会という外被となる。そして、外被にすぎなくなったこの封建社会が公式に打倒されるときがすなわちブルジョワ民主主義革命であり、したがってこの革命は同時に資本主義社会の成立であり完成であったことは、歴史の事実が教えているとおりである。

これに対して、社会主義革命の場合、事情は根本的に異なる。どんなに高度に「發達した資本主義のもと」であろうとも、そこには社会主義的生産關係にすらすらと「移行」することのできるようなものは、一欠片かけらⅡ「萌芽」といへどもつくりだされはしないのであって、生協などもちだしてきても社会發展の法則を變えることはできない。資本家階級の支配を打倒して国家権力を掌握したプロレタリアートの社会主義革命の勝利によって揺るぎなきプロレタリアートの独裁を打ち立て、主要な社会的生産手段を社会的所有に移すことによって初めて、社会主義的生産關係を強力的に形成していかなければならない。これこそはマルクス主義の厳しく教えているところである。

一欠片かけらⅡ「萌芽」とはいえ、そこに社会主義的生産關係の形成がみられると川口氏がいうのであるならば、そこで個別的労働はすべて私的労働ではなく、それ自体で直接的に社会的労働になっていなければならぬはずであるが、はたしてそうになっているのだろうか？ それは依然として自己の拠って立つ生産關係をそのまま維持している私的労働の遂行者の単なる集団にすぎないではないのか。そこで労働の成果は相変わらず価値の力の助けを借りて、間接的・相対的に表現されているのではないのか。資本主義社会を支えている極めて高度に發達した機械制大工業がつくりだした物質的生産諸力とその担い手である主体的勢力とが、現在の生協のどこかに潜んでいるとでもいうのだろうか。そもそも、生協のどこに資本主義社会の物質的生産諸力を遙に上回る、より高い社会主義的生産諸力の一欠片かけらⅡ「萌芽」とその担い手となるべき主体的勢力とが存在しているというのか。そういうものは、組合員がどれほど増大しようとも、生協のなかに影も形もありませんし、またありようはないのであって、川口氏は資本制的生産における生協なるものの本質と位置したがってまたその限界とを正しく認識すべきである。

川口氏の主張の客観的意義は、つまるところ、根本的に異なる資本主義的生産諸關係と社会主義的生産關係との形

成過程を意図的に混同あるいは同一視することを通じて、革命なしの、プロレタリアートの独裁なしの、フルシチョフの名声とともに彼の悪名高い資本主義社会の社会主義社会への平和的「移行」をなり振り構わず主張した点に求わられる。そして、いうところの「七〇年代以降多様で豊富な実践を生みだしている」という生協をその主役の座に押し上げようとしたものにすぎない。だが、これは、いくらか手の混んだとはいえ、依然、単なる観念の創作物である。それは、マルクス主義の精髓を骨抜きにしておいて、骨抜きにされたこの「マルクス主義」の衣で身をまとったところの、レーニンの警告してやまない協同組合主義的幻想であり、協同組合主義の新版そのものであって、勤労大衆を惑わし愚弄するものでしかない。それに引き替え、「その収奪が社会主義社会の重要目標である当の階級の手中に生産手段と交換手段が残っているあいだは、協同組合の達成しうる改善は、極めて狭い範囲にかぎられている」(『協同組合論』四六ページ、傍点——井田)とっているレーニンの教えは、何と新鮮であることか。

(一九八六・二・一)